

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年8月22日

【事業年度】 第40期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	60,086,052	59,020,062	58,225,507	54,530,018	52,441,212
経常利益 (千円)	2,138,310	4,427,630	1,149,821	1,894,793	2,849,266
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	556,339	1,948,353	317,234	412,881	195,167
包括利益 (千円)	734,868	3,817,784	2,542,415	725,290	24,981
純資産額 (千円)	30,004,900	33,555,045	30,421,465	30,583,378	30,048,206
総資産額 (千円)	36,826,219	42,161,505	37,764,700	38,168,474	37,916,949
1株当たり純資産額 (円)	1,075.98	1,203.72	1,091.50	1,097.49	1,078.38
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	19.94	69.88	11.38	14.81	7.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	81.5	79.6	80.6	80.1	79.2
自己資本利益率 (%)	1.9	6.1	1.0	1.4	0.6
株価収益率 (倍)	46.4	14.0	94.1	76.2	142.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,094,315	3,368,809	3,906,036	1,878,984	2,270,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,635,488	2,089,662	1,667,656	1,557,633	1,441,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,148	483,809	452,668	402,577	894,753
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,839,377	6,781,453	8,422,698	8,280,305	8,235,218
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,049 〔2,312〕	5,741 〔2,111〕	6,764 〔1,978〕	7,134 〔2,110〕	5,843 〔2,516〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

5 従業員数が前連結会計年度末と比べて1,291名減少したのは、主に中国において不採算店舗を中心に退店を進めたことによるものであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高 (千円)	48,052,811	45,660,921	45,163,575	40,881,182	31,877,008
経常利益 (千円)	2,403,894	4,580,342	1,743,686	1,175,484	3,096,269
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,075,056	2,524,472	789,108	477,428	337,864
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	28,094,494	31,537,522	30,333,282	30,711,746	29,702,165
総資産額 (千円)	33,583,406	38,322,937	35,778,624	39,801,045	39,599,367
1株当たり純資産額 (円)	1,007.47	1,131.35	1,088.33	1,102.10	1,065.96
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	38.53	90.55	28.30	17.13	12.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	83.7	82.3	84.8	77.2	75.0
自己資本利益率 (%)	3.8	8.5	2.6	1.6	1.1
株価収益率 (倍)	24.0	10.8	37.8	65.8	82.3
配当性向 (%)	51.9	22.1	70.7	116.8	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,606 〔2,307〕	1,388 〔2,106〕	1,258 〔1,878〕	146 〔152〕	150 〔155〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

5 第39期の従業員数が前事業年度と比べて1,112名減少したのは、平成29年3月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社を分割会社とする吸収分割により当社の日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業及びインターネット通信販売事業に関する権利義務の一部を、平成28年7月21日に新設した「株式会社ハニーズ(平成29年3月1日付で「株式会社ハニーズ分割準備会社」から商号変更)」に承継し、これらの事業に従事する従業員との雇用契約についても同社に承継したためであります。

2 【沿革】

- 昭和53年6月 有限会社エジリを設立。(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 昭和60年3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブを設立。
(平成28年5月に清算手続きが完了し、消滅)
- 昭和60年7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成3年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成3年11月 中国並びに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成5年3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成6年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年4月 中国上海市に好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成18年7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 平成19年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 平成20年5月 香港に好麗姿(香港)有限公司を設立。(平成27年4月に清算手続きが完了し、消滅)
- 平成20年9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。
- 平成24年3月 ミャンマーヤンゴン管区にHoneys Garment Industry Limited(現連結子会社)を設立。
- 平成25年2月 株式会社ハニーズハートフルサポート(非連結子会社)を設立。
- 平成28年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(新商号:株式会社ハニーズ、現連結子会社)を設立。
- 平成29年3月 持株会社体制への移行に伴い、「株式会社ハニーズホールディングス」へ商号変更。
吸収分割により国内衣料品小売店の店舗運営事業およびインターネット通信販売事業の一部を、子会社の株式会社ハニーズへ承継。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA（注1）企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、次の二地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社（株式会社ハニーズホールディングス）は、10代から50代までの女性をメイン顧客層とした婦人服及び服飾品の企画、並びに連結子会社である株式会社ハニーズへの販売を行っております。株式会社ハニーズは、国内一般消費者に対し、婦人服等の販売を行っております。同社の国内店舗は、インショップ型を主とした婦人服専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は870店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主にミャンマー自社工場のほか、海外生産委託工場で生産しております。

（中国）

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司（注2）は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は220店舗であり、フランチャイズ店舗数は19店舗であります。

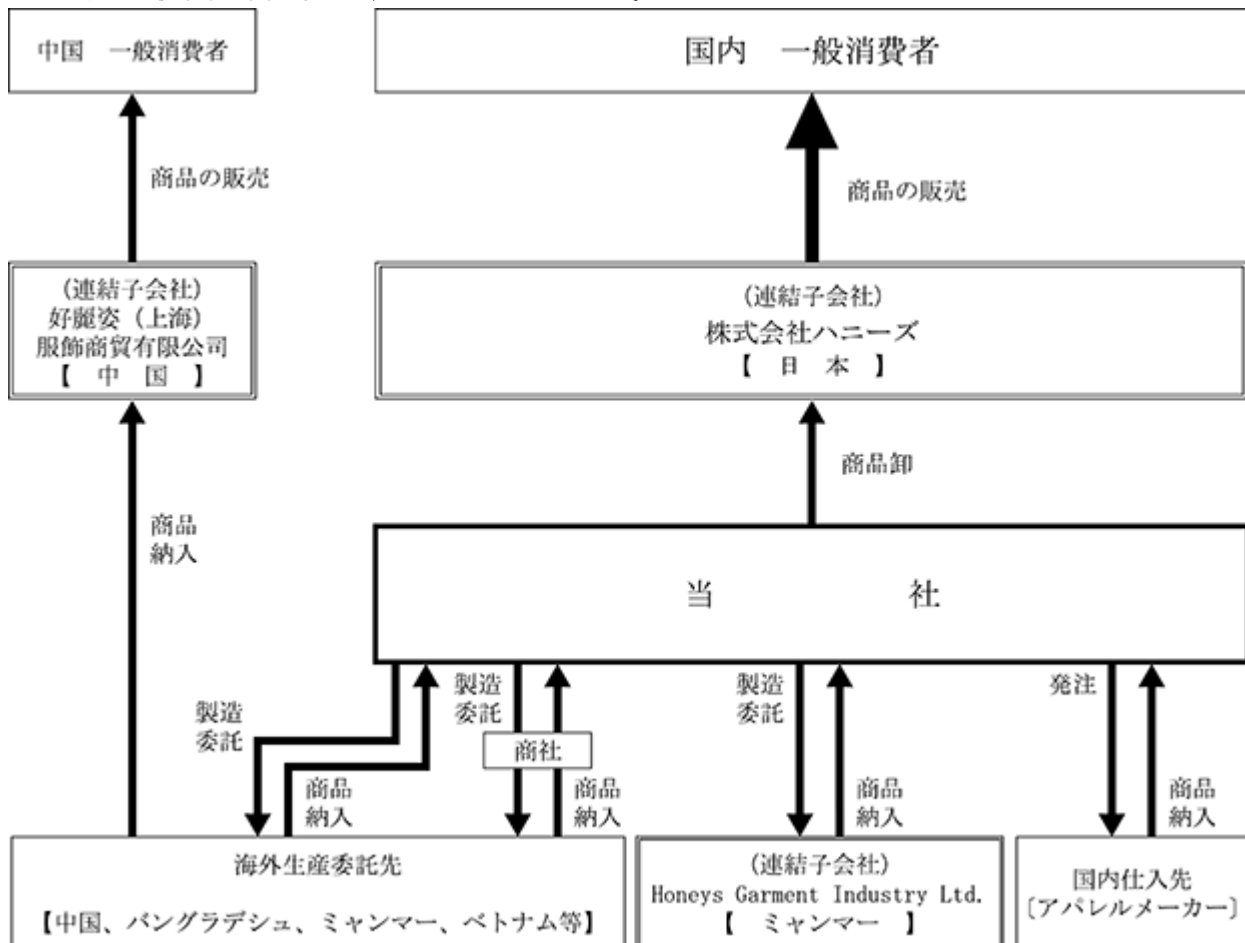
（その他）

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料等の製造業を営んでおります。

（注1） SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

（注2） 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニーズ (注)3、4	福島県いわき市	100百万円	日本 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 当社建物の賃借 役員の兼務等4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司 (注)3、5	中華人民共和國 上海市	1,470万米ドル	中国 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等7名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) Honeys Garment Industry Limited (注)3	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 管区	2,203万米ドル	その他 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 役員の兼任等3名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 株式会社ハニーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	46,348百万円
	経常利益	677百万円
	当期純利益	375百万円
	純資産額	1,513百万円
	総資産額	9,871百万円

5 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,080百万円
	経常利益	857百万円
	当期純利益	2,228百万円
	純資産額	1,217百万円
	総資産額	1,613百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成30年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,341 〔 2,059 〕
中国	933 〔 176 〕
その他	3,569 〔 281 〕
合計	5,843 〔 2,516 〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

3 従業員数が前連結会計年度末と比べて1,291名減少したのは、主に中国において不採算店舗を中心に退店を進めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
150 〔 155 〕	40.1	11.8	3,933,800

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

わが国の消費市場には大きな構造変化の波が押し寄せています。当社グループはこれまでもその時々の変化に柔軟に対応してきましたが、この大きな構造変化を前に、昭和53年の創業以来変わらない経営理念を基本にお客様のために進化してまいります。

当社グループは、常にお客様の信頼を大切に、お客様の声に真剣に向き合い、「高感度、高品質、リーズナブルプライス」を追求してまいります。

当社グループが目指すSPAは、「ほとんどすべての年代の女性が、いつでも、どこでも、ハニーズの洋服を手に入れることができる」、「ハニーズの洋服を手にした人は、感度・品質・価格に満足して、ロイヤルカスタマーになる」、「お客様のニーズをきめ細かく追求し商品化することによって、ファッションにおけるお客様の自己実現に貢献する」というものです。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業を目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高営業利益率5%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

日本においては、少子高齢化が急速に進んでおり、人口構成の変化に対応した柔軟な商品戦略が求められています。当社グループは、安定した成長性を実現するために、より幅広い年齢層を対象とする商品企画に取り組み、新しいブランドイメージの構築にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「グラシア」、「シネマクラブ」、「コルザ」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。

発注サイクルの維持

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

成長分野の模索

中国においては、平成30年9月末をもって全店舗を閉鎖する予定ですが、この中国事業に代わる新たな成長分野として新業態の開発等を模索してまいります。

生産拠点の多様化

生産拠点の一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の生産性向上を目指すほか、バングラデシュ、ベトナムなど生産拠点の多様化・分散化を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。また、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。さらに、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額又は一部回収できなくなる可能性があります。

(4) 海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国、バングラデシュ、ベトナム等の縫製メーカー及びミャンマー自社工場へ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

(5) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

業績等の概要は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降景気回復に一服感が見られるものの、堅調な外需や設備投資、耐久財の買い替え需要等に支えられて、内外需バランスの取れた緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、Eコマースやリユース市場の拡大、長雨や季節外れの低温等不安定な天候の影響により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客満足度の向上を目指し、幅広い年齢層をターゲットとしたブランド展開や価格と品質のバランスを意識した商品企画に取組みました。また、店頭三段テーブルや三段平台を活用し、年間を通して販売する定番商品の充実を図りました。

当連結会計年度の経営成績は以下の通りです。

	平成29年度5月期 連結会計年度 (平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで)	平成30年5月期 連結会計年度 (平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	54,530	52,441	2,088	3.8%
営業利益 (百万円)	2,336	2,600	264	11.3%
経常利益 (百万円)	1,894	2,849	954	50.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	412	195	217	52.7%

連結店舗数 (店舗数)	1,283	1,090	193	15.0%
-------------	-------	-------	-----	-------

当連結会計年度におきましては、売上高524億41百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益26億円（同11.3%増）、経常利益28億49百万円（同50.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億95百万円（同52.7%減）となりました。

売上高につきましては、国内は、価格と品質のバランスが幅広い年齢層の支持を得て増収となりましたが、中国においては店舗の退店を加速した結果、減収となりました。

店舗展開につきましては、国内においては引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における店舗数は9店舗増加し870店舗となりました。中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司においては、不採算店舗の退店を進めた結果、当連結会計年度末における店舗数は202店舗減少し220店舗となりました。

収益面につきましては、国内においてはアセアン生産比率の拡大、プロパー消化率の高いシネマクラブのシェア拡大等により増益となりましたが、中国においては、売上高の減少に加え、滞留在庫の評価減及び値下げ販売の増加により赤字幅が拡大しました。

なお、中国事業につきましては、先行き好転の見通しが立たず、また、近い将来の黒字転換が困難と判断し、平成30年9月末を目途に、一部機能を残して全ての店舗を廃止する予定です。この事業整理等に要する損失を10億12百万円と見積もり、引当金等を計上しました。

当連結会計年度の財政状態は、資産、負債とも大きな変動はありませんが、中国事業の整理等に要する損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が、前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、自己資本比率は79.2%となりました。

なお、売上高営業利益率は、目標とする経営指標であります5%をおおむね達成しています。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(日本)

日本における売上高は463億77百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益は36億84百万円(同29.4%増)となりました。EC事業の伸長及び新店効果等により売上が増加したことに加え、生産拠点的アセアンシフト等により売上総利益率が58.1%(同0.7ポイント増)に増加したため、8億36百万円の増益となりました。日本セグメントにつきましては、品質と価格を重視した経営戦略がお客様の支持を得て、売上高、利益ともに比較的順調に推移しました。

(中国)

中国における売上高は60億64百万円(前連結会計年度比29.4%減)、営業損失は10億11百万円(前年同期の営業損失は5億41百万円)となりました。不採算店舗の退店スピードを加速した結果、売上高が減少しました。また、滞留在庫の評価減や値下げ販売を実施したため、売上総利益率が50.5%(前連結会計年度比7.6ポイント減)に低下しました。中国セグメントにつきましては、小売事業から撤退することを決め、その事業整理に要する損失を保守的に見込み、計画に沿って粛々と退店を進めています。なお、平成30年9月末をもって全店舗を閉鎖する計画です。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業損失は1億9百万円(前年同期の営業損失は31百万円)となりました。ミャンマーの事業活動につきましては、従業員の退職等により生産が減少したため、損失が計画を上回りました。ミャンマー事業は、当社のビジネスモデルを支える中核事業であり、本社のサポート体制を強化するとともに、機械化投資を推進していきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、82億35百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億70百万円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が14億13百万円(同2.9%減)、減価償却費が12億46百万円生じたこと、関係会社事業整理損失引当金4億26百万円の計上により資金が増加したのに対し、法人税等12億21百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億41百万円(同7.4%減)となりました。

これらは、差入保証金の回収により4億50百万円資金が増加したのに対し、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得14億59百万円を支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億94百万円(同122.3%増)となりました。

これらは、短期借入金3億34百万円の返済、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(販売及び仕入の状況)

(1) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	46,377,002	100.9	88.4
中国	6,064,210	70.6	11.6
合計	52,441,212	96.2	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
商品 売上	トップス	23,388,736	102.5	50.4
	ボトムス	11,115,885	103.2	24.0
	外衣	6,245,575	99.6	13.5
	雑貨・その他 (注) 2	5,601,407	92.2	12.1
	小計	46,351,606	100.9	100.0
賃貸収入		25,396	392.6	0.0
合計		46,377,002	100.9	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、ポイント引当金繰入額が含まれております。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	2,504,841	69.1	41.3
ボトムス	2,300,418	77.5	37.9
外衣	1,152,012	65.1	19.0
雑貨	106,937	48.1	1.8
合計	6,064,210	70.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	2,903,373	43	2,780,609	0	0	43
北海道地域	2,903,373	43	2,780,609	0	0	43
青森県	601,223	11	559,622	0	2	9
岩手県	618,101	13	634,457	0	0	13
宮城県	953,388	17	947,426	0	0	17
秋田県	532,128	12	518,881	0	0	12
山形県	590,942	12	555,034	0	0	12
福島県	1,219,060	17	1,162,052	0	1	16
東北地域	4,514,844	82	4,377,476	0	3	79
茨城県	1,057,467	23	1,070,663	0	1	22
栃木県	927,005	18	902,082	0	0	18
群馬県	580,355	12	560,779	0	0	12
埼玉県	2,960,951	53	3,067,755	4	2	55
千葉県	2,357,511	46	2,397,959	2	1	47
東京都	3,303,749	55	3,505,415	5	2	58
神奈川県	3,304,003	51	3,311,231	2	3	50
関東地域	14,491,045	258	14,815,887	13	9	262

地域	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,252,837	23	1,202,146	0	0	23
富山県	320,309	6	319,986	1	0	7
福井県	193,731	4	240,311	3	0	7
石川県	480,641	11	437,111	0	0	11
山梨県	274,772	6	292,376	1	0	7
長野県	986,112	19	978,571	1	0	20
岐阜県	516,353	11	509,085	0	0	11
静岡県	957,588	20	1,038,128	1	1	20
愛知県	1,967,563	41	1,950,889	3	3	41
三重県	566,905	13	538,430	0	1	12
北陸・中部地域	7,516,813	154	7,507,038	10	5	159
滋賀県	502,361	11	516,559	2	0	13
京都府	995,358	18	1,069,825	3	1	20
大阪府	3,177,780	56	3,160,238	2	1	57
兵庫県	2,307,774	46	2,288,775	6	5	47
奈良県	366,594	8	374,596	1	0	9
和歌山県	376,912	8	372,633	0	0	8
近畿地域	7,726,782	147	7,782,629	14	7	154
鳥取県	255,517	5	255,420	0	0	5
島根県	275,515	6	253,903	1	2	5
岡山県	503,294	12	516,939	0	0	12
広島県	849,021	19	809,902	1	1	19
山口県	625,320	16	584,732	0	1	15
中国地域	2,508,669	58	2,420,898	2	4	56
徳島県	230,307	5	191,286	0	1	4
香川県	354,966	8	343,727	0	0	8
愛媛県	382,765	9	388,516	1	0	10
高知県	318,083	6	293,201	0	0	6
四国地域	1,286,124	28	1,216,731	1	1	28
福岡県	1,565,322	35	1,610,777	1	2	34
佐賀県	271,499	5	266,040	0	0	5
長崎県	308,849	6	321,624	1	0	7
熊本県	504,644	10	534,947	1	0	11
大分県	232,682	6	234,791	0	0	6
宮崎県	281,226	6	283,335	0	0	6
鹿児島県	450,449	9	435,004	0	2	7
沖縄県	652,502	14	703,194	0	1	13
九州地域	4,267,176	91	4,389,715	3	5	89
計	45,214,829	861	45,290,987	43	34	870
その他	730,203	-	1,086,014	-	-	-
中国	8,584,985	422	6,064,210	3	205	220
合計	54,530,018	1,283	52,441,212	46	239	1,090

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸事業にかかる売上高の他、ポイント引当金繰入額が含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
売上高	(千円)	54,530,018	52,441,212
売場面積(平均)	(㎡)	233,336	220,307
1㎡当たり売上高	(千円)	233	238
従業員数(平均)	(人)	5,507	4,971
1人当たり売上高	(千円)	9,901	10,549

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(Honeys Garment Industry Limited)の従業員数は含まれておりません。

(a) 最近2連結会計年度における「日本」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
売上高	(千円)	45,945,033	46,377,002
売場面積(平均)	(㎡)	185,916	188,380
1㎡当たり売上高	(千円)	247	246
従業員数(平均)	(人)	3,201	3,394
1人当たり売上高	(千円)	14,353	13,664

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおります。

(b) 最近2連結会計年度における「中国」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
売上高	(千円)	8,584,985	6,064,210
売場面積(平均)	(㎡)	47,420	31,927
1㎡当たり売上高	(千円)	181	189
従業員数(平均)	(人)	2,306	1,577
1人当たり売上高	(千円)	3,722	3,845

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	20,688,638	98.4	91.5
中国	1,914,376	55.6	8.5
合計	22,603,014	92.4	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)	
商品仕入	トップス	10,095,312	98.2	48.8
	ボトムス	4,882,678	105.6	23.6
	外衣	2,510,563	88.8	12.1
	雑貨	3,189,412	97.1	15.4
	小計	20,677,967	98.4	99.9
賃貸収入原価	10,670	447.5	0.1	
合計	20,688,638	98.4	100.0	

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差益88,190千円は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	819,803	56.6	42.8
ボトムス	654,171	55.6	34.2
外衣	419,161	57.2	21.9
雑貨	21,239	25.6	1.1
合計	1,914,376	55.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減少して379億16百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億32百万円減少して205億24百万円となりました。主な変動要因といたしましては、売掛金が2億91百万円減少したことなどがあげられます。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて19百万円減少して173億92百万円となりました。主な変動要因といたしましては、差入保証金が1億63百万円減少し、建物及び構築物が1億91百万円増加したことなどがあげられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加して78億68百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円減少して53億67百万円となりました。主な変動要因といたしましては、関係会社事業整理損失引当金が4億32百万円増加し、短期借入金金が3億12百万円減少したことなどがあげられます。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億8百万円増加して25億1百万円となりました。主な変動要因といたしましては、資産除去債務が2億55百万円増加したことなどがあげられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億35百万円減少して300億48百万円となりました。その結果、自己資本比率は79.2%となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が3億62百万円減少したことなどがあげられます。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、524億41百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。国内は品質と価格を重視した経営戦略がお客様の支持を得て増加しましたが、中国において店舗の退店を加速した結果、減収となりました。

売上総利益につきましては、299億47百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。国内においては、アセアンシフト等により売上総利益率が改善したものの、中国においては売上高の減少に加え、滞在在庫の評価減及び値下げ販売を実施したことにより、売上総利益率が低下したため、減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては、273億46百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。中国においては、店舗数の減少等により減少しましたが、国内は人件費が増加したものの、新型什器の投資が一巡したため、減少しました。国内における営業利益の改善が中国の不振をカバーし、営業利益は26億円（同11.3%増）となりました。売上高営業利益率は、目標とする経営指標であります5%をおおむね達成しています。

営業外損益につきましては、デリバティブ評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ6億90百万円改善しました。その結果、経常利益は28億49百万円（前連結会計年度比50.4%増）となりました。

特別損益につきましては、関係会社事業整理損を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて9億95百万円悪化しました。その結果、税金等調整前当期純利益は、14億13百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

法人税等につきましては、法人税等調整額を含め12億18百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億95百万円（同52.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、82億35百万円となりました。

当社グループの投資活動の中心は店舗設備の新設と更新です。また、財務活動は主に配当と借入金の返済です。投資活動及び財務活動の結果使用した資金は、おおむね営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内であり、資金の期末残高に大きな変動はありませんでした。今後につきましても、投資活動、財務活動に要する資金は、営業キャッシュ・フローを目安に対応していきます。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズイーアス高尾店(東京都)をはじめとする国内計43店舗及び海外計3店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズ北上店(岩手県)など国内計47店舗及び海外計23店舗で改装を実施しております。また、製造部門においては、ミャンマー及び日本において物流倉庫等を建設し、年間を通じて日本が18億40百万円、中国が58百万円、その他が1億22百万円、総額20億21百万円(差入保証金含む)の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	日本	販売設備		147,840	9,733		157,574	- (-)
青森県	日本	販売設備		12,833	474		13,307	- (-)
岩手県	日本	販売設備		48,128	2,340		50,468	- (-)
宮城県	日本	販売設備		58,034	4,273		62,307	- (-)
秋田県	日本	販売設備		17,408	1,240		18,649	- (-)
山形県	日本	販売設備		21,861	1,136		22,997	- (-)
福島県	日本	販売設備		70,030	7,640	336	78,007	- (-)
茨城県	日本	販売設備		53,087	2,107		55,194	- (-)
栃木県	日本	販売設備		29,826	2,159		31,985	- (-)
群馬県	日本	販売設備		31,362	1,712		33,074	- (-)
埼玉県	日本	販売設備		235,197	15,906		251,103	- (-)
千葉県	日本	販売設備		194,130	11,813		205,944	- (-)
東京都	日本	販売設備		272,468	21,224		293,693	- (-)
神奈川県	日本	販売設備		197,143	10,328		207,472	- (-)
新潟県	日本	販売設備		61,408	4,339		65,747	- (-)
富山県	日本	販売設備		31,482	3,304		34,787	- (-)
福井県	日本	販売設備		36,300	2,163		38,463	- (-)
石川県	日本	販売設備		34,144	2,080		36,225	- (-)
山梨県	日本	販売設備		37,837	2,545		40,383	- (-)
長野県	日本	販売設備		83,824	4,967		88,791	- (-)
岐阜県	日本	販売設備		44,851	1,677		46,528	- (-)
静岡県	日本	販売設備		115,607	6,139		121,747	- (-)
愛知県	日本	販売設備		177,017	12,286		189,304	- (-)
三重県	日本	販売設備		44,730	2,007		46,737	- (-)
滋賀県	日本	販売設備		56,506	2,556		59,063	- (-)
京都府	日本	販売設備		97,954	5,214		103,168	- (-)
大阪府	日本	販売設備		212,667	13,823		226,490	- (-)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	日本	販売設備		232,586	19,159		251,745	(-)
奈良県	日本	販売設備		50,374	3,231		53,605	(-)
和歌山県	日本	販売設備		22,122	648		22,770	(-)
鳥取県	日本	販売設備		15,632	563		16,195	(-)
島根県	日本	販売設備		25,891	2,860		28,751	(-)
岡山県	日本	販売設備		58,987	2,198		61,185	(-)
広島県	日本	販売設備		75,773	4,011		79,784	(-)
山口県	日本	販売設備		37,912	1,526		39,438	(-)
徳島県	日本	販売設備		27,213	1,305		28,518	(-)
香川県	日本	販売設備		24,244	915		25,160	(-)
愛媛県	日本	販売設備		40,564	2,396		42,960	(-)
高知県	日本	販売設備		15,385	56		15,441	(-)
福岡県	日本	販売設備		185,593	10,947		196,540	(-)
佐賀県	日本	販売設備		9,613	63		9,676	(-)
長崎県	日本	販売設備		27,874	2,961		30,835	(-)
熊本県	日本	販売設備		54,071	5,548		59,619	(-)
大分県	日本	販売設備		12,351	691		13,043	(-)
宮崎県	日本	販売設備		16,172	227		16,400	(-)
鹿児島県	日本	販売設備		30,234	2,467		32,701	(-)
沖縄県	日本	販売設備		53,698	5,439		59,137	(-)
店舗合計				3,439,983	222,417	336	3,662,737	(-)
本社 (福島県いわき市)	日本	その他設備	378,687 (7,221.1) 〔6,377.6〕	547,103	19,709	23,412	968,912	110 (12)
物流センター (福島県いわき市)	日本	その他設備	1,151,984 (95,296.5)	1,160,983	29,417	118,971	2,461,357	20 (143)
中央台寮 (福島県いわき市)	日本	その他設備	91,267 (1,811.9)	213,454	385	6,538	311,645	0 (0)
東京事務所 (東京都渋谷区)	日本	その他設備	221,077 (327.9)	48,121	351		269,549	18 (0)
葛西寮 (東京都江戸川区)	日本	その他設備	242,009 (198.5)	33,607	0	3,540	279,156	0 (0)
その他	日本	その他設備	38,051 (53,110.0)		139		38,190	2 (0)
合計			2,123,077 (157,966.0) 〔6,377.6〕	5,443,252	272,420	152,800	7,991,551	150 (155)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物	68,116千円
機械及び装置	79,370千円
車両運搬具	5,312千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(販売部門)

(平成30年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ^m ₂)	建物 (千円) (面積 ^m ₂)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社ハニーズ (福島県いわき市)	日本	販売設備			7,631	7,631	1,145 (1,902)
	日本	その他設備	() []	[298.0]		() [298.0]	46 (2)
合計			() []	[298.0]	7,631	7,631 () [298.0]	1,191 (1,904)

- (注) 1 その他における土地並びに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社(販売部門)

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ^m ₂)	建物 (千円) (面積 ^m ₂)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
好麗姿(上海)服飾 商貿有限公司 (中国上海市)	中国	販売設備					868 (176)
	中国	その他設備	() []	[17,935.3]		() [17,935.3]	65 (0)
合計			() []	[17,935.3]		() [17,935.3]	933 (176)

- (注) 1 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行っており、金額は同日の為替レートにより円換算しております。
2 その他における土地並びに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(4) 在外子会社(製造部門)

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ^m ₂)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	() [38,088.8]	903,151	564,837	5,971	1,473,960 () [38,088.8]	3,569 (281)

- (注) 1 Honeys Garment Industry Limitedは、3月31日現在の為替レートにより円換算しております。
2 土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は車輛運搬具であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成30年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
店舗新設 1店舗	日本	販売設備	65,013		自己資金	平成30年6月	平成30年6月
店舗新設 34店舗	日本	販売設備	879,986		自己資金	平成30年7月	平成31年5月
店舗新設 35店舗		小計	945,000				
店舗改装 5店舗	日本	販売設備	65,320	6,916	自己資金	平成30年6月	平成30年6月
店舗改装 25店舗	日本	販売設備	294,679		自己資金	平成30年7月	平成31年5月
店舗改装 30店舗		小計	360,000	6,916			
本社改修工事他 福島県他	日本	その他設備	380,100		自己資金	平成30年7月	平成31年5月
POS設備他 福島県他	日本	販売設備	327,800		自己資金	平成30年7月	平成31年5月
福島県他		小計	707,900				
合計			2,012,900	6,916			

- (注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	60,000		自己資金	平成30年4月	平成31年3月
合計			60,000				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注)	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 株式分割 1:1.5

(5) 【所有者別状況】

(平成30年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	21	183	95	56	33,129	33,508	
所有株式数(単元)		24,311	4,913	94,320	39,950	75	111,415	274,984	401,600
所有株式数の割合(%)		8.84	1.79	34.30	14.53	0.03	40.51	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式35,962株は、「個人その他」に359単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	9,320	33.45
江尻 義久	福島県いわき市	1,983	7.12
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	621	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	474	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	400	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	367	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	344	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	331	1.19
計		15,305	54.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	400千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	367千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	344千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	331千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,462,500	274,625	
単元未満株式	普通株式 401,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,625	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(平成30年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	35,900		35,900	0.13
計		35,900		35,900	0.13

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式62株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,440	2,905,570
当期間における取得自己株式	150	154,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	50	65,250	90	86,580
保有自己株式数	35,962		36,022	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、平成27年8月18日開催の当社第37回定時株主総会決議により、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日については毎年5月31日とし、中間配当の基準日については毎年11月30日とする旨定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円(うち中間配当金10円)としております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年1月9日 取締役会決議	278	10
平成30年7月13日 取締役会決議	278	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	1,208	1,179	1,330	1,485	1,341
最低(円)	862	910	878	970	978

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,183	1,195	1,148	1,069	1,069	1,078
最低(円)	1,132	1,131	983	978	1,006	984

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比率 11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江 尻 義 久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 昭和53年6月 エジリ帽子店入社 有限会社エジリ(現株式会社ハニーズホールディングス)専務取締役 昭和60年3月 株式会社ハニークラブ代表取締役社長 昭和61年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事長(現任)	(注)2	1,983
取締役	常務執行 役員管理 本部長	西 名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成18年4月 株式会社常陽銀行入行 当社入社 株式会社ハニークラブ取締役 当社常務取締役管理本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 平成19年8月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任) 平成27年7月 株式会社ハニーズハートフルサポート取締役(現任) 平成28年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ)監査役 平成29年2月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ)取締役(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行 役員商品 本部長	江 尻 英 介	昭和51年1月24日生	平成13年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年3月 平成27年7月 平成28年7月 当社入社 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 当社執行役員店舗開発部長 当社取締役執行役員企画開発本部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任) Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任) 株式会社ハニークラブ取締役 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ)代表取締役社長(現任)	(注)2	826
取締役	執行役員 商品本部 副部長 兼 商品デザイン部長	大 内 典 子	昭和38年11月2日	昭和58年8月 昭和60年6月 平成12年7月 平成18年8月 平成24年8月 平成27年8月 平成28年6月 平成28年8月 平成28年8月 平成28年8月 平成28年9月 平成30年8月 株式会社ボン入社 株式会社ハニークラブ入社 当社入社 当社執行役員商品デザイン部長 当社執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長 当社執行役員商品デザイン部長 兼 アセアン・C B事業部長 当社執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長 Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任) 当社取締役執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長 当社取締役執行役員商品本部副部長 兼 商品企画部長 当社取締役執行役員商品本部副部長 兼 商品デザイン部長(現任)	(注)2	17
取締役	執行役員 管理本部 副部長 兼 人事部長	佐 藤 成 展	昭和50年7月10日	平成11年4月 平成17年10月 平成19年8月 平成23年8月 平成25年2月 平成28年7月 平成28年8月 平成28年9月 株式会社伊勢丹入社 当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 株式会社ハニーズハートフルサポート代表取締役社長(現任) 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ)取締役(現任) 当社取締役執行役員人事部長 当社取締役執行役員管理本部副部長 兼 人事部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		福田輝男	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 株式会社常陽銀行入行 平成11年6月 同行執行役員東京営業部長 平成13年6月 同行常務取締役東京営業部長 平成15年6月 常陽保険サービス株式会社取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成20年8月 当社監査役 平成21年2月 当社常勤監査役 平成21年7月 株式会社ハニークラブ監査役 平成21年10月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司監事(現任) 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		鈴木莊一郎	昭和24年6月4日生	昭和48年4月 株式会社常陽銀行入行 平成12年4月 同行笠間支店長 平成14年7月 同行土浦支店統括副支店長 平成18年1月 当社入社 平成18年1月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社内部監査室室長代理 平成23年8月 当社監査役 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		國井達夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年11月 司法試験合格 平成13年10月 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設 所長(現任) 平成17年8月 当社取締役 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		鈴木芳郎	昭和33年1月28日生	昭和60年10月 新光監査法人入所 平成3年8月 鈴木公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 平成24年8月 有限会社東北企業会計センター代表取締役(現任) 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						2,830

- (注) 1 取締役(監査等委員) 福田輝男、國井達夫及び鈴木芳郎は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
- 5 取締役 佐藤成展は、代表取締役社長 江尻義久の一親等内の親族、取締役 江尻英介の二親等内の親族であります。
- 6 取締役 福田輝男、國井達夫及び鈴木芳郎を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
- 7 監査等委員会の体制は、委員長 福田輝男、委員 鈴木莊一郎、委員 國井達夫、委員 鈴木芳郎の4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客様の信頼を得ること」、「『高感度・高品質・リーズナブルプライス』という価値を追求すること」、そして「お客様の声に真剣に向き合うこと」を経営理念として掲げ、その実現を通して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としております。そして、すべての利害関係者と社会全体に対し、企業としての責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの要諦である経営の透明性、活動の公平性、意思決定の迅速性、及び適切な情報開示を経営の最重要課題と位置づけ、戦略を展開してまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査等委員会設置会社であります。社外取締役を複数選任しているほか、監査等委員である取締役は取締役会における議決権を有するため、経営の意思決定に関わることで取締役会の監督機能を一層強化するなどコーポレート・ガバナンス体制の充実に図っております。また、経営の効率性を向上するため、取締役会から代表取締役社長へ一部権限を委譲して意思決定の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の事業内容、並びに経営の効率性及び透明性の観点から、現時点において最適であり、当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。なお、各機関の具体的な内容は以下のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は、業務に精通する業務執行取締役5名と監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）の合計9名で構成しております。取締役会においては、経営における機動性及び効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定するとともに、各取締役の業務執行を監督する機能を有しております。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

(監査等委員会)

当社は監査等委員会設置会社であるため、監査等委員会を設置しております。

監査等委員会は、3名の社外取締役を含む4名の監査等委員で構成し、取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制システムの構築・運営、会計監査人の監査の方法及び結果について監査を行い、会計監査人の選任・解任の要否について評価・決定しております。

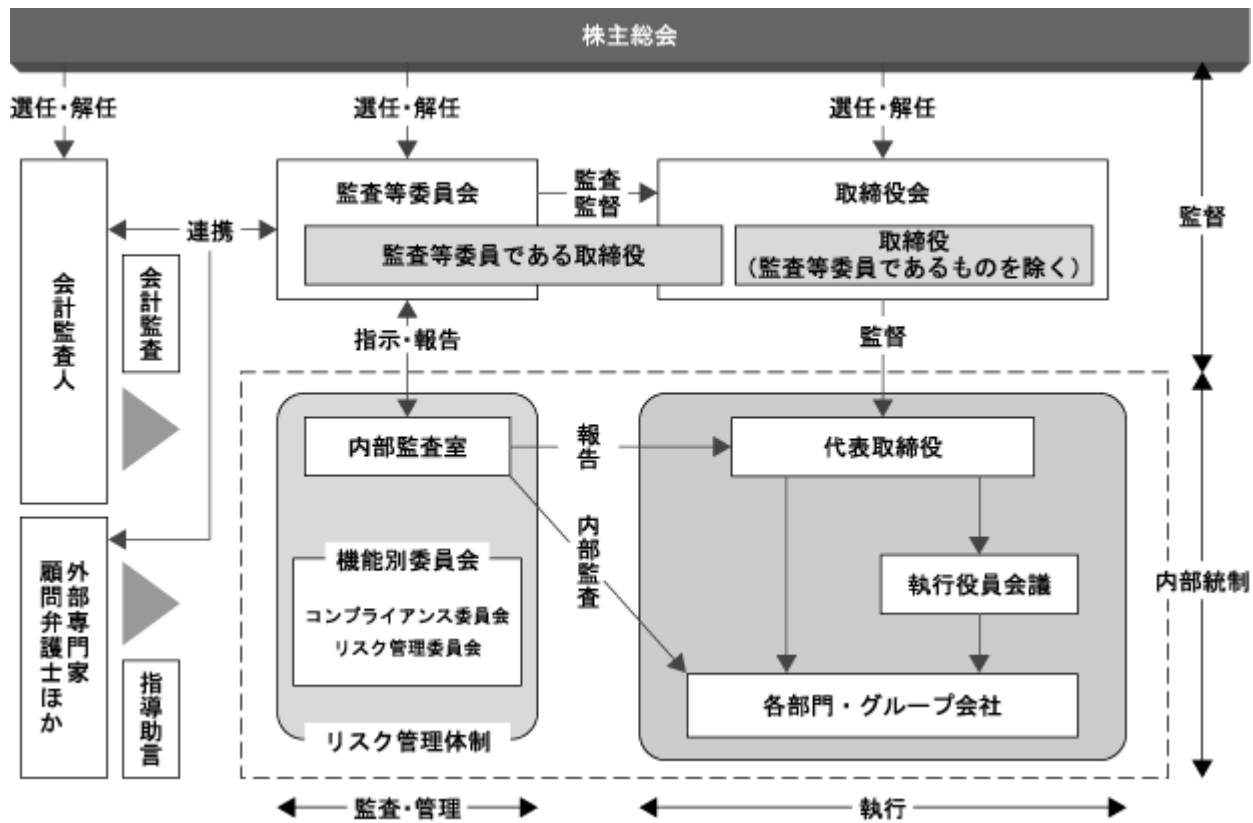
(執行役員会議)

当社は、執行役員制度を導入して業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者で構成される執行役員会議を月1回開催し、事業運営上の重要事項を審議するほか、執行結果を報告して全社横断的な情報の共有に取り組んでおります。

□ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンス体制



八 内部統制システムの整備状況

当社は次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

- 1) 取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 当社は、「私たちの行動指針」、「法令遵守マニュアル（役員用）」を制定し、代表取締役社長及び取締役が率先してその精神を実践し、役職員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - () 取締役会は、業務執行取締役の中から法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
 - () 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
 - () 法令遵守担当者、取締役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - () 代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する文書管理担当部長を任命する。
 - () 文書管理担当部長は、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子媒体に記録し、定められた場所に、定められた期間保存する。
 - () 取締役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程を変更する場合は、事前に、監査等委員会の承認を受けるものとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 経営に重大な影響を及ぼすリスクを、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、リスク管理規程を制定する。
 - () リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、管理部門担当取締役を委員長、各部室長を構成員、総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置する。
 - () リスク管理委員会は、当社が業務を遂行していくうえで発生する可能性のあるリスクを、そのリスク特性に応じて分類し、リスク種類ごとに管理を行う所管部署を決定する。
 - () リスク所管部署は、所管するリスクについて、リスクを発生させない仕組み、リスクの管理方法、許容できるリスクの量などを検討し、リスク管理委員会に報告する。
 - () リスク管理委員会は、全社横断的なリスク状況、リスク対応方針等を取りまとめ、取締役会に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、以下の経営管理システムを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図る。
 - () 執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行う。
 - () 業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者を構成員とする執行役員会議を設置するほか、業務執行に関わる重要事項を評議するための各種会議体を設置する。
 - () 取締役会規程、職務権限規程による意思決定、判断ルールの明確化を図る。
 - () 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年間業績目標と予算策定、ITを活用した月次業績管理を実施する。
 - () 取締役会及び執行役員会議による月次業績レビューと改善策の実施を図る。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 当社は、「私たちの行動指針」、「法令遵守マニュアル（社員用）」を制定し、代表取締役社長が率先してその精神を従業員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - () 取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。

- () 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
 - () 法令遵守担当者、取締役及び従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
 - () 内部監査室は、内部監査規程に基づき、従業員の職務遂行状況について合法性、合理性、信頼性の観点から評価するとともに、法令、定款の重大な違反に関し、モニタリングを行い、結果を代表取締役社長並びに監査等委員会に報告する。
- 6) 当社及び子会社からなる企業集団(以下、「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループの業務の適正に関して責任を負う担当取締役を業務執行取締役の中から任命し、担当部署を設置する。
 - () 当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社グループ全体を規定するものである。
 - () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
 - () 内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を監査等委員会のほか担当取締役及び担当部署に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- 7) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。
- 8) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- () 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、内部監査室所属の従業員を、監査等委員会を補助する従業員とする。
 - () 監査等委員会は、内部監査室所属の従業員に対して、監査業務上必要な事項を命令することができる。
- 9) 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員会より、監査業務上必要な事項の命令を受けた内部監査室所属の従業員は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- 10) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- () 取締役又は従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告する。
 - () 内部監査室が行う監査結果や内部通報制度による通報の状況についても報告する。
- 11) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループは、監査等委員会へ報告を行った当社グループの監査等委員以外の取締役、使用人等に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 12) 監査等委員である取締役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役の職務の執行に必要な費用又は債務は当社が負担し、会社法に基づく費用の前払等の請求があった場合はこれに応じる。
- 13) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査等委員会は、業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、執行役員会議など業務執行部門の重要な会議に出席する。
 - () 監査等委員会と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保する。
 - () 監査等委員会が、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士等を任用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、取締役会及び監査等委員会並びに執行役員会議を通じてリスク情報を共有してリスクの早期発見に努めるとともに、監査等委員会監査、内部監査、会計監査を通じて潜在的な問題の発見や改善を通してリスクの軽減を図っています。さらには、管理本部担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して、事業運営上発生する可能性の高いリスクの特定と評価分析を行い、リスク発現の未然防止に努めています。

また、従業員からの内部通報・相談の窓口を設けるとともに法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、顧問弁護士から適宜助言・指導を受けております。

ホ 取締役の責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査室は3名が在籍し、業務執行部門から完全に独立した組織であります。内部監査室においては、期初に定めた監査計画に基づく業務監査並びに内部統制監査を実施し、それらの監査結果は代表取締役社長並びに監査等委員会に報告しております。また、内部監査室は監査等委員会並びに会計監査人とも適宜会合を開催するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査等委員は、内部統制システムを活用した監査を実施するとともにそれぞれが取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席するほか、必要に応じて業務執行部門（子会社含む）から事業の報告を受けるなど、当社の財産の状況に関する調査の実施を通して、各業務執行取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を十分に果たしております。そのほか、内部監査室並びに会計監査人との会合を適宜開催し、相互に情報交換を図るなど緊密な連携を図っております。

また、監査等委員会は、内部監査室が実施した内部統制監査の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言並びに指導等を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社の社外取締役は、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査について取締役会及び監査等委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、内部監査室と定期的に会合を行っており、活動状況の把握や情報、意見の交換を通じて相互連携をしております。

社外取締役福田輝男氏は、平成15年6月まで、当社の取引銀行である株式会社常陽銀行において常務取締役東京営業部長でありましたが、当社と同氏の間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、当連結会計年度末における株式会社常陽銀行からの借入残高はなく、その他、当社と同行の間に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役國井達夫氏は、國井法律事務所の所長を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鈴木芳郎氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役鈴木芳郎氏は、鈴木公認会計士・税理士事務所の所長並びに有限会社東北企業会計センターの代表取締役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役福田輝男氏及び同國井達夫氏並びに同鈴木芳郎氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

上記のとおり、社外取締役はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

なお、当社においては社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を設けているほか、社外取締役候補者の要件を定め、それらに基づいて社外取締役を選任することとしております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	76,500	66,600		9,900		5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,500	4,500				1
社外取締役 (監査等委員)	15,600	15,600				3

- (注) 1 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年8月18日開催の定時株主総会において、固定報酬枠(年額80百万円以内)と業績連動型の変動報酬枠(年額40百万円以内)をあわせた年額120百万円以内(ただし、使用人給与とは含まない。)と決議いただいております。
- 2 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年8月18日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
- 3 当社は、平成17年8月23日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、役員賞与については、常勤の業務執行担当役員を対象に「利益連動給与」に基づき支給しております。「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、当該事業年度の営業利益率(連結ベース)を基礎とした係数を年間報酬額に乗じて算出しております。平成30年8月21日開催の取締役会決議に基づく算定方法は、次のとおりです。

(対象)業務執行取締役

(算定方法)当該事業年度の営業利益率(連結ベース)に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額を支給するものとする。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とする。

営業利益率	乗ずる係数
10.0%以上	0.50
9.0%以上 10.0%未満	0.45
8.0%以上 9.0%未満	0.35
7.0%以上 8.0%未満	0.25
6.0%以上 7.0%未満	0.15
6.0%未満	0.10

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,985千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	32,745	39,096	668		20,258

会計監査の状況

会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

（注）平成30年7月1日付で「EY新日本有限責任監査法人」へ商号変更しております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	原口 清治
	指定有限責任社員・業務執行社員	満山 幸成

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

また、当社は、期末配当の基準日については毎年5月31日とし、中間配当の基準日については毎年11月30日とする旨定款に定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、5名以内、監査等委員である取締役については5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	36,500		36,500	
連結子会社				
計	36,500		36,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務を委託しており、その報酬額は、6,432千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務を委託しており、その報酬額は、6,692千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、法人名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,280,305	8,235,218
売掛金	3,354,492	3,062,909
たな卸資産	¹ 8,185,696	¹ 8,317,844
繰延税金資産	97,818	109,732
未収還付法人税等	7	90,664
為替予約	233,128	66,997
その他	636,797	647,327
貸倒引当金	31,260	6,117
流動資産合計	20,756,985	20,524,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,873,489	15,341,164
減価償却累計額	9,788,379	9,065,021
建物及び構築物(純額)	6,085,109	6,276,142
機械装置及び運搬具	383,927	426,354
減価償却累計額	306,188	335,699
機械装置及び運搬具(純額)	77,738	90,655
土地	2,127,209	2,123,077
建設仮勘定	144,887	46,784
その他	3,076,604	2,836,364
減価償却累計額	2,177,461	1,996,495
その他(純額)	899,142	839,869
有形固定資産合計	9,334,087	9,376,529
無形固定資産		
その他	364,759	379,495
無形固定資産合計	364,759	379,495
投資その他の資産		
投資有価証券	37,731	44,082
繰延税金資産	772,067	850,950
差入保証金	6,887,239	6,723,259
その他	² 22,808	² 25,422
貸倒引当金	7,202	7,367
投資その他の資産合計	7,712,643	7,636,346
固定資産合計	17,411,489	17,392,371
資産合計	38,168,474	37,916,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,413	860,812
短期借入金	566,650	253,950
未払法人税等	807,172	822,566
ポイント引当金	16,696	4,880
関係会社事業整理損失引当金	-	432,096
資産除去債務	18,470	56,897
未払費用	2,113,176	2,084,158
その他	715,502	851,660
流動負債合計	5,392,082	5,367,022
固定負債		
退職給付に係る負債	916,286	969,458
資産除去債務	1,266,964	1,522,451
その他	9,763	9,811
固定負債合計	2,193,013	2,501,720
負債合計	7,585,096	7,868,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,898	3,941,910
利益剰余金	22,471,189	22,109,043
自己株式	35,642	38,494
株主資本合計	29,944,245	29,579,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	14,079
繰延ヘッジ損益	161,937	46,563
為替換算調整勘定	302,693	280,147
退職給付に係る調整累計額	164,233	128,156
その他の包括利益累計額合計	639,132	468,946
純資産合計	30,583,378	30,048,206
負債純資産合計	38,168,474	37,916,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
売上高	54,530,018	52,441,212
売上原価	23,183,744	1 22,494,158
売上総利益	31,346,273	29,947,054
販売費及び一般管理費	2 29,009,610	2 27,346,067
営業利益	2,336,662	2,600,986
営業外収益		
受取利息	3,213	3,809
受取配当金	868	1,010
為替差益	-	77,881
受取地代家賃	42,843	21,007
受取補償金	10,487	17,597
補助金収入	47,323	64,092
貸倒引当金戻入額	278	184
雑収入	51,161	101,681
営業外収益合計	156,176	287,264
営業外費用		
支払利息	23,091	28,529
為替差損	92,935	-
デリバティブ評価損	449,874	-
貸倒損失	1,742	4,041
雑損失	30,401	6,413
営業外費用合計	598,045	38,984
経常利益	1,894,793	2,849,266
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,658
特別利益合計	-	1,658
特別損失		
固定資産除却損	4 196,244	4 121,163
減損損失	5 234,855	5 297,204
関係会社事業整理損	-	6 1,012,636
その他	8,880	6,611
特別損失合計	439,980	1,437,615
税金等調整前当期純利益	1,454,812	1,413,309
法人税、住民税及び事業税	1,361,333	1,251,449
法人税等調整額	319,403	33,307
法人税等合計	1,041,930	1,218,142
当期純利益	412,881	195,167
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	412,881	195,167

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
当期純利益	412,881	195,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	3,811
繰延ヘッジ損益	463,582	115,374
為替換算調整勘定	323,732	22,546
退職給付に係る調整額	171,727	36,077
その他の包括利益合計	1 312,408	1 170,185
包括利益	725,290	24,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,290	24,981
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,883	22,615,698	29,640	30,094,741
当期変動額					
剰余金の配当			557,390		557,390
親会社株主に帰属する当期純利益			412,881		412,881
自己株式の取得				6,148	6,148
自己株式の処分		14		146	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	14	144,508	6,001	150,495
当期末残高	3,566,800	3,941,898	22,471,189	35,642	29,944,245

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,437	301,644	626,425	7,494	326,724	30,421,465
当期変動額						
剰余金の配当					-	557,390
親会社株主に帰属する当期純利益					-	412,881
自己株式の取得					-	6,148
自己株式の処分					-	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	463,582	323,732	171,727	312,408	312,408
当期変動額合計	830	463,582	323,732	171,727	312,408	161,912
当期末残高	10,268	161,937	302,693	164,233	639,132	30,583,378

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,898	22,471,189	35,642	29,944,245
当期変動額					
剰余金の配当			557,313		557,313
親会社株主に帰属する当期純利益			195,167		195,167
自己株式の取得				2,905	2,905
自己株式の処分		12		53	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	12	362,145	2,852	364,986
当期末残高	3,566,800	3,941,910	22,109,043	38,494	29,579,259

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,268	161,937	302,693	164,233	639,132	30,583,378
当期変動額						
剰余金の配当					-	557,313
親会社株主に帰属する当期純利益					-	195,167
自己株式の取得					-	2,905
自己株式の処分					-	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,811	115,374	22,546	36,077	170,185	170,185
当期変動額合計	3,811	115,374	22,546	36,077	170,185	535,172
当期末残高	14,079	46,563	280,147	128,156	468,946	30,048,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,454,812	1,413,309
減価償却費	1,474,435	1,246,009
減損損失	234,855	297,204
デリバティブ評価損益(は益)	449,874	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100,917	62,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,549	26,118
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,640	11,815
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	426,991
受取利息及び受取配当金	4,081	4,819
支払利息	23,091	28,529
固定資産除却損	196,244	121,163
関係会社事業整理損	-	258,837
売上債権の増減額(は増加)	202,989	325,686
たな卸資産の増減額(は増加)	834,862	64,925
仕入債務の増減額(は減少)	19,098	313,517
未払金の増減額(は減少)	106,432	114,669
未払費用の増減額(は減少)	134,104	33,532
未収消費税等の増減額(は増加)	212,582	30,136
未払消費税等の増減額(は減少)	111,436	167,692
その他	223,538	231,709
小計	3,465,530	3,516,436
利息及び配当金の受取額	4,081	4,819
利息の支払額	22,699	29,303
法人税等の支払額	1,567,927	1,221,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,984	2,270,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,542,349	1,459,535
無形固定資産の取得による支出	85,663	17,966
投資有価証券の取得による支出	853	866
差入保証金の差入による支出	283,686	278,625
差入保証金の回収による収入	492,798	450,829
資産除去債務の履行による支出	103,401	113,303
その他	34,478	22,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,633	1,441,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,800	334,600
自己株式の取得による支出	6,016	2,839
自己株式の処分による収入	165	66
配当金の支払額	557,390	557,313
その他	135	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,577	894,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,166	20,821
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,393	45,086
現金及び現金同等物の期首残高	8,422,698	8,280,305
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,280,305	1 8,235,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ハニーズ

好麗姿(上海)服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 連結の範囲から除いた理由

株式会社ハニーズハートフルサポートは小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日	2

1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

関係会社事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、今後見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた32,144千円は、「貸倒損失」1,742千円、「雑損失」30,401千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報に基づき店舗戦略を見直したことに伴い、店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,983千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
商品	7,772,755千円	7,567,517千円
原材料及び貯蔵品	412,941	750,327
計	8,185,696	8,317,844

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上原価	7,468千円	225,088千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
給料及び手当	8,819,357千円	8,916,265千円
退職給付費用	213,951	73,572
賃借料	7,995,351	7,413,004

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,658千円

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物及び構築物	160,916千円	89,835千円
工具、器具及び備品	786	8,216
撤去費用等	34,361	23,111
リース資産(有形)	180	-
計	196,244	121,163

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については、国内については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物・工具、器具及び備品	北海道地域3店舗	4,624
店舗	建物・工具、器具及び備品	東北地域4店舗	4,050
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域21店舗	37,627
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域6店舗	12,127
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域13店舗	30,587
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域7店舗	5,610
店舗	建物・工具、器具及び備品	四国地域2店舗	2,347
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域7店舗	27,859
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国129店舗	110,021
計			234,855

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物233,321千円、工具、器具及び備品1,534千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物・工具、器具及び備品	北海道地域2店舗	6,754
店舗 遊休資産	建物・工具、器具及び備品 土地	東北地域9店舗他	9,386
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域25店舗	27,100
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域17店舗	22,209
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域18店舗	37,845
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域9店舗	16,933
店舗	建物・工具、器具及び備品	四国地域1店舗	549
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域6店舗	4,162
店舗	建物	中国132店舗	172,262
小計			297,204
店舗 本社	建物・工具、器具及び備品 ソフトウェア	中国220店舗他	258,837
合計			556,041

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物523,221千円、工具、器具及び備品24,018千円、土地4,131千円、ソフトウェア4,670千円であります。

なお、中国の減損損失258,837千円は、連結損益計算書上、関係会社事業整理損に含めて計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に4.1%で割り引いて算定しております。

6 関係会社事業整理損

当社の連結子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の小売店舗廃止に伴い、当連結会計年度において関係会社事業整理損を計上しております。主な内訳は、減損損失258,837千円、棚卸資産評価損326,807千円、関係会社事業整理損失引当金繰入額426,991千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,194千円	5,484千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,194	5,484
税効果額	364	1,672
その他有価証券評価差額金	830	3,811
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,107,791	77,940
組替調整額	439,913	88,190
税効果調整前	667,877	166,130
税効果額	204,295	50,756
繰延ヘッジ損益	463,582	115,374
為替換算調整勘定		
当期発生額	323,732	22,546
組替調整額	-	-
税効果調整前	323,732	22,546
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	323,732	22,546
退職給付に係る調整額		
当期発生額	227,214	9,081
組替調整額	20,048	53,564
税効果調整前	247,262	44,482
税効果額	75,534	8,405
退職給付に係る調整額	171,727	36,077
その他の包括利益合計	312,408	170,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	-	-	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,852	4,860	140	33,572

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	278,711	10	平成28年5月31日	平成28年8月24日
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	278,679	10	平成28年11月30日	平成29年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,664	10	平成29年5月31日	平成29年8月23日

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	-	-	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,572	2,440	50	35,962

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	278,664	10	平成29年5月31日	平成29年8月23日
平成30年1月9日 取締役会	普通株式	278,649	10	平成29年11月30日	平成30年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,640	10	平成30年5月31日	平成30年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	8,280,305千円	8,235,218千円
現金及び現金同等物	8,280,305	8,235,218

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
重要な資産除去債務の計上額	489,223千円	397,204千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,280,305	8,280,305	-
(2) 売掛金	3,354,492	3,354,492	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	32,745	32,745	-
(4) 差入保証金	126,655	126,093	562
資産計	11,794,198	11,793,636	562
(5) 未払費用	2,113,176	2,113,176	-
負債計	2,113,176	2,113,176	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	233,128	233,128	-
デリバティブ取引計	233,128	233,128	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,235,218	8,235,218	-
(2) 売掛金	3,062,909	3,062,909	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	39,096	39,096	-
(4) 差入保証金	233,980	233,853	126
資産計	11,571,204	11,571,078	126
(5) 未払費用	2,084,158	2,084,158	-
負債計	2,084,158	2,084,158	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	66,997	66,997	-
デリバティブ取引計	66,997	66,997	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年5月31日	平成30年5月31日
その他有価証券(1)		
非上場株式	4,985	4,985
差入保証金(2)	6,760,583	6,489,279

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	8,110,838	-	-	-
売掛金	3,354,492	-	-	-
差入保証金	107,620	13,259	5,470	306
合計	11,572,951	13,259	5,470	306

() 現金及び預金には、現金169,466千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	7,992,372	-	-	-
売掛金	3,062,909	-	-	-
差入保証金	227,453	4,617	1,909	-
合計	11,282,735	4,617	1,909	-

() 現金及び預金には、現金242,846千円は含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32,745	17,971	14,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		32,745	17,971	14,774

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,096	18,837	20,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		39,096	18,837	20,258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	18,974,160	7,634,048	233,128
合計			18,974,160	7,634,048	233,128

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	31,732,449	17,328,374	66,997
合計			31,732,449	17,328,374	66,997

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,042,583千円	916,286千円
勤務費用	190,765	124,443
利息費用	3,137	2,693
数理計算上の差異の発生額	227,214	9,081
退職給付の支払額	92,985	64,883
退職給付債務の期末残高	916,286	969,458

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	916,286千円	969,458千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	916,286	969,458
退職給付に係る負債	916,286千円	969,458千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	916,286	969,458

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
勤務費用	190,765千円	124,443千円
利息費用	3,137	2,693
数理計算上の差異の費用処理額	20,048	53,564
確定給付制度に係る退職給付費用	213,951	73,572

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
数理計算上の差異	247,262千円	44,482千円
合計	247,262	44,482

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未認識数理計算上の差異	236,461千円	191,978千円
合計	236,461	191,978

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
割引率	0.31%	0.31%
予想昇給率	0.00~0.87	0.00~0.87

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,024千円	2,087千円
退職給付に係る負債	279,542	322,301
未払賞与	10,765	3,694
未払事業所税	9,024	18,155
未払事業税	63,199	38,855
未払社会保険料	16,498	17,961
たな卸資産評価損	-	137,756
たな卸取得原価加算	56,282	41,457
減損損失	142,664	210,738
資産除去債務	374,868	470,882
繰越欠損金	679,913	938,294
関係会社事業整理損失引当金	-	106,747
減価償却超過額	81,994	74,287
その他	39,024	36,786
繰延税金資産小計	1,755,802	2,420,007
評価性引当額	687,848	1,257,664
繰延税金資産合計	1,067,953	1,162,342
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	102,641	156,883
その他有価証券評価差額金	4,506	6,178
長期外貨建債権評価差額金	19,630	18,164
繰延ヘッジ損益	71,290	20,434
繰延税金負債合計	198,068	201,660
繰延税金資産の純額	869,885	960,682

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	97,818千円	109,732千円
固定資産 繰延税金資産	772,067	850,950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割等	17.1	8.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.8
連結子会社の税率差	6.8	10.9
評価性引当額の増減	15.1	35.7
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	71.6	86.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
期首残高	876,341千円	1,285,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62,149	107,388
時の経過による調整額	4,395	5,529
資産除去債務の履行による減少額	79,641	111,404
見積りの変更による増減額（は減少）(注)	427,074	289,815
その他増減額（は減少）	4,884	2,584
期末残高	1,285,435	1,579,349

(注) 当連結会計年度において、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行い、見積りの変更による増加額289,815千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が衣料品及び服飾品の企画を、株式会社ハニーズ（連結子会社）及び海外（中国）においては好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（連結子会社）が、それぞれ販売を担当しております。

また、Honeys Garment Industry Limited（連結子会社）は、海外（ミャンマー）において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,945,033	8,584,985	54,530,018	-	54,530,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,005	-	38,005	1,113,415	1,151,420
計	45,983,038	8,584,985	54,568,023	1,113,415	55,681,438
セグメント利益又は損失()	2,848,401	541,558	2,306,842	31,790	2,275,051
セグメント資産	37,719,132	3,849,958	41,569,090	2,337,026	43,906,116
その他の項目					
減価償却費	1,061,757	290,344	1,352,101	117,646	1,469,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,612,182	220,684	1,832,866	112,633	1,945,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,377,002	6,064,210	52,441,212	-	52,441,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,599	16,227	166,827	1,029,672	1,196,499
計	46,527,602	6,080,438	52,608,040	1,029,672	53,637,712
セグメント利益又は損失()	3,684,944	1,011,339	2,673,605	109,981	2,563,623
セグメント資産	37,831,046	1,746,911	39,577,958	2,310,530	41,888,489
その他の項目					
減価償却費	962,788	164,126	1,126,915	116,916	1,243,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,854,294	60,093	1,914,388	122,454	2,036,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,306,842	2,673,605
「その他」の区分の利益	31,790	109,981
セグメント間取引消去	61,610	37,363
連結財務諸表の営業利益	2,336,662	2,600,986

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,569,090	39,577,958
「その他」の区分の資産	2,337,026	2,310,530
セグメント間取引消去	5,737,642	3,971,539
連結財務諸表の資産合計	38,168,474	37,916,949

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,352,101	1,126,915	117,646	116,916	-	-	1,469,748	1,243,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,832,866	1,914,388	112,633	122,454	-	-	1,945,499	2,036,842

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,289,754	564,391	1,479,941	9,334,087

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,902,568	-	1,473,960	9,376,529

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	124,834	110,021	-	234,855

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	124,941	431,100	-	556,041

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	1,097円49銭	1,078円38銭
1株当たり当期純利益金額	14円81銭	7円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,881	195,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,881	195,167
普通株式の期中平均株式数(株)	27,868,107	27,864,975

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年5月31日)	当連結会計年度末 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,583,378	30,048,206
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,583,378	30,048,206
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	33,572	35,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,866,428	27,864,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	566,650	253,950	4.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	566,650	253,950		

(注) 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,285,435	405,318	111,404	1,579,349

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,138,961	26,641,999	37,537,357	52,441,212
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	384,050	1,123,573	115,913	1,413,309
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	116,566	576,509	223,486	195,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	4円18銭	20円68銭	8円02銭	7円00銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円18銭	16円50銭	28円71銭	15円02銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299,189	5,976,212
売掛金	2 5,389,387	2 5,221,170
たな卸資産	1 6,220,025	1 7,691,181
前払費用	170,931	182,802
繰延税金資産	13,110	160,372
短期貸付金	2 1,420,288	-
為替予約	233,128	66,997
未収消費税等	212,582	242,718
その他	2 851,297	2 874,415
流動資産合計	20,809,942	20,415,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,723,123	5,443,252
構築物	71,981	68,116
機械及び装置	71,992	79,370
車両運搬具	409	5,312
工具、器具及び備品	236,329	272,420
土地	2,127,209	2,123,077
建設仮勘定	123,013	46,384
有形固定資産合計	7,354,059	8,037,935
無形固定資産		
ソフトウェア	90,596	70,726
その他	2,485	46,276
無形固定資産合計	93,081	117,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,731	44,082
関係会社株式	3,752,047	2,352,732
出資金	10	10
破産更生債権等	6,451	² 1,785,136
長期前払費用	4,044	6,048
繰延税金資産	819,346	1,803,753
差入保証金	6,686,111	6,581,976
その他	244,855	239,953
貸倒引当金	6,636	1,785,136
投資その他の資産合計	11,543,962	11,028,556
固定資産合計	18,991,102	19,183,495
資産合計	39,801,045	39,599,367
負債の部		
流動負債		
支払手形	302,623	240,839
買掛金	325,164	² 411,787
未払金	² 260,600	² 173,495
未払費用	524,557	515,510
未払法人税等	212,327	821,268
預り金	² 5,873,272	² 5,581,364
債務保証損失引当金	-	³ 253,950
資産除去債務	16,426	23,477
その他	31,539	32,274
流動負債合計	7,546,511	8,053,968
固定負債		
退職給付引当金	320,569	322,354
資産除去債務	1,212,455	1,511,067
その他	9,763	9,811
固定負債合計	1,542,787	1,843,233
負債合計	9,089,299	9,897,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
その他資本剰余金	18	30
資本剰余金合計	3,941,898	3,941,910
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	22,250,000	22,250,000
繰越利益剰余金	798,984	96,193
利益剰余金合計	23,066,484	22,171,306
自己株式	35,642	38,494
株主資本合計	30,539,540	29,641,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,268	14,079
繰延ヘッジ損益	161,937	46,563
評価・換算差額等合計	172,205	60,643
純資産合計	30,711,746	29,702,165
負債純資産合計	39,801,045	39,599,367

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	1 40,881,182	1 31,877,008
売上原価	1 21,445,226	1 26,634,386
売上総利益	19,435,955	5,242,621
販売費及び一般管理費	1、 2 17,963,410	1、 2 2,206,253
営業利益	1,472,545	3,036,368
営業外収益		
受取利息	1 20,636	1 30,378
受取配当金	868	1,010
受取地代家賃	1 38,184	1,322
受取補償金	10,487	17,597
工事負担金等受入額	-	13,640
受取ロイヤリティー	1 111,111	-
雑収入	1 42,905	32,502
貸倒引当金戻入額	278	184
営業外収益合計	224,471	96,636
営業外費用		
支払利息	2,714	2,858
為替差損	53,484	32,784
デリバティブ評価損	449,874	-
雑損失	1 15,458	1,093
営業外費用合計	521,532	36,735
経常利益	1,175,484	3,096,269
特別利益		
固定資産売却益	-	1,658
特別利益合計	-	1,658
特別損失		
固定資産除却損	77,337	71,102
減損損失	55,910	30,968
関係会社事業整理損	-	3 2,032,244
関係会社株式評価損	-	1,403,668
その他	8,535	2,614
特別損失合計	141,783	3,540,597
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,033,700	442,669
法人税、住民税及び事業税	766,488	977,780
法人税等調整額	210,216	1,082,584
法人税等合計	556,272	104,804
当期純利益又は当期純損失()	477,428	337,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	3	17,500	22,000,000	1,128,946
当期変動額						
剰余金の配当						557,390
別途積立金の積立					250,000	250,000
当期純利益						477,428
自己株式の取得						
自己株式の処分			14			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	14	-	250,000	329,962
当期末残高	3,566,800	3,941,880	18	17,500	22,250,000	798,984

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,640	30,625,489	9,437	301,644	292,206	30,333,282
当期変動額						
剰余金の配当		557,390			-	557,390
別途積立金の積立		-			-	-
当期純利益		477,428			-	477,428
自己株式の取得	6,148	6,148			-	6,148
自己株式の処分	146	161			-	161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	830	463,582	464,412	464,412
当期変動額合計	6,001	85,949	830	463,582	464,412	378,463
当期末残高	35,642	30,539,540	10,268	161,937	172,205	30,711,746

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	18	17,500	22,250,000	798,984
当期変動額						
剰余金の配当						557,313
当期純損失()						337,864
自己株式の取得						
自己株式の処分			12			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	12	-	-	895,178
当期末残高	3,566,800	3,941,880	30	17,500	22,250,000	96,193

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,642	30,539,540	10,268	161,937	172,205	30,711,746
当期変動額						
剰余金の配当		557,313			-	557,313
当期純損失()		337,864			-	337,864
自己株式の取得	2,905	2,905			-	2,905
自己株式の処分	53	65			-	65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	3,811	115,374	111,562	111,562
当期変動額合計	2,852	898,018	3,811	115,374	111,562	1,009,581
当期末残高	38,494	29,641,522	14,079	46,563	60,643	29,702,165

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年~50年

工具、器具及び備品 3年~15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への保証債務に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報に基づき店舗戦略を見直したことに伴い、店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34,983千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
商品	5,834,556千円	6,961,450千円
貯蔵品	385,469	729,731
計	6,220,025	7,691,181

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	7,510,394千円	5,963,858千円
長期金銭債権		1,779,541
短期金銭債務	6,036,835	5,588,283

3 保証債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	566,650千円	253,950千円
債務保証計	566,650	253,950
債務保証損失引当金		253,950
差引額	566,650	

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,480,314千円	31,849,643千円
仕入高	1,076,754	1,083,720
販売費及び一般管理費	23,024	59,125
営業取引以外の取引による取引高の総額	138,199	27,489

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
給料及び手当	5,550,371千円	766,785千円
退職給付費用	177,656	10,373
賃借料	4,569,463	-
減価償却費	847,937	177,050

おおよその割合

販売費	47%	3%
一般管理費	53	97

3 関係会社事業整理損

当社の連結子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の小売店舗廃止に伴い、当事業年度において関係会社事業整理損を計上しております。主な内訳は貸倒引当金繰入額1,778,294千円、債務保証損失引当金繰入額253,950千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年5月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 3,752,047千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

当事業年度(平成30年5月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 2,352,732千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,024千円	544,466千円
債務保証損失引当金	-	77,454
退職給付引当金	97,819	98,318
未払賞与	89	70
未払事業所税	7,530	7,884
未払事業税	18,166	51,503
未払社会保険料	2,276	2,436
たな卸取得原価加算	56,282	41,457
減損損失	121,642	102,292
資産除去債務	374,868	468,036
減価償却超過額	81,994	74,287
関係会社株式評価損	-	428,118
関係会社株式	251,222	251,222
その他	24,544	25,546
繰延税金資産小計	1,038,460	2,173,095
評価性引当額	7,934	9,314
繰延税金資産合計	1,030,526	2,163,781
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,506	6,178
資産除去債務に対応する除去費用	102,641	154,878
長期外貨建債権評価差額金	19,630	18,164
繰延ヘッジ損益	71,290	20,434
繰延税金負債合計	198,068	199,655
繰延税金資産の純額	832,457	1,964,125

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	13,110千円	160,372千円
固定資産 繰延税金資産	819,346	1,803,753

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
住民税均等割等	21.5	1.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	2.6
評価性引当額の増減	-	0.3
その他	0.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	53.8	23.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,723,123	1,559,821	73,021 (26,580)	766,671	5,443,252	8,598,831
	構築物	71,981	6,285	-	10,150	68,116	392,765
	機械及び装置	71,992	35,828	-	28,449	79,370	315,881
	車両運搬具	409	8,500	0	3,596	5,312	16,061
	工具、器具及び備品	236,329	170,088	1,806 (256)	132,190	272,420	1,399,863
	土地	2,127,209	-	4,131 (4,131)	-	2,123,077	-
	建設仮勘定	123,013	1,595,961	1,672,590	-	46,384	-
	計	7,354,059	3,376,484	1,751,550 (30,968)	941,057	8,037,935	10,723,403
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	25,069	70,726	181,214
	その他	-	-	-	168	46,276	2,000
	計	-	-	-	25,238	117,003	183,215

(注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増加

新規出店に伴う増加 建物 543,741 千円

工具、器具及び備品 79,686

店舗改装等に伴う増加 建物 389,911

工具、器具及び備品 53,433

(2) 店舗改装等及び減損損失計上等に伴う建物の減少

店舗改装等に伴う減少 建物 46,440 千円

減損損失計上に伴う減少 建物 26,580

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,636	1,778,685	184	1,785,136
債務保証損失引当金	-	253,950	-	253,950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honeys.co.jp/
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券(商品お買上時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券 500円分 (500円券、1枚綴り) 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券1,000円分 (500円券、2枚綴り) 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 (500円券、6枚綴り) 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 (500円券、12枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)平成29年8月23日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第39期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)平成29年8月23日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月13日東北財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日東北財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月13日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月23日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月21日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズホールディングスの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハニーズホールディングスが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月21日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	清	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングスの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。